



平成29年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 M - エボラブルアジア
 コード番号 6191 URL <http://www.evolableasia.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村英毅

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柴田裕亮

TEL 0334316191

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	3,968	43.9	581	34.8	553	40.0	354	48.7
28年9月期第3四半期	2,757		431		395		238	

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 452百万円 (79.3%) 28年9月期第3四半期 252百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	21.17	20.04
28年9月期第3四半期	16.01	15.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	5,751	2,852	46.3
28年9月期	4,841	2,371	47.0

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 2,664百万円 28年9月期 2,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		0.00	0.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,147	53.7	1,001	61.9	961	68.2	594	74.8	35.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期3Q	16,854,300 株	28年9月期	16,682,400 株
期末自己株式数	29年9月期3Q	株	28年9月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期3Q	16,722,339 株	28年9月期3Q	14,908,785 株

(注) 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき300株、平成28年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融施策を背景に、株価の上昇や企業収益の回復が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するオンライン旅行分野におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及等により、インターネット利用頻度の一層の増加し、市場規模もそれに伴い拡大しております。

旅行業におけるインターネットに占める取扱高の割合は年々上昇しており、平成12年において0.64%に過ぎなかった旅行会社のインターネット販売比率は平成25年には9.46%（数字が語る旅行業2015 日本旅行業協会）に達し、緩まることなく益々加速しております。また、昨今の国策に基づく訪日観光の誘致、アジア地域の経済発展を追い風に、訪日外国人は昨年度実績で約2000万人にのぼり、2020年の東京五輪・パラリンピックへ向けた目標として4000万人と政府が掲げており、今後も増加が見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、日本国内航空券の比較販売サイトとして想起される第一ブランドとなるために、引き続き、自社サイトにおけるUIの改善と顧客対応の改善に、投下するリソースの選択と集中を図ってまいりました。

また、ベトナムにおけるITオフショア開発分野においては、ベトナム政府目標にも掲げられているIT技術者の増加計画やソフトウェア産業の強化政策を背景に、供給市場として引き続き拡大しております。ベトナム政府は、ICT分野における重要なポイントの一つにオフショアリングのアウトソーシング先としての拡大を掲げており（ベトナムソフトウェア及びITサービス協会レポート）、引き続き外国直接投資の誘致並びに税制面の優遇措置を推進しております。現状における日本のオフショア開発割合は僅か1,000億円程度（日本のソフトウェア産業とオフショア開発の動向（財）国際情報化協力センター）に過ぎず、国内の受託ソフトウェア開発市場の市場規模が10兆円程度（情報サービス産業の現状経済産業省調査）であることを鑑みれば、市場規模はまだまだ拡大の余地があると考えられます。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、多様化する顧客ニーズへの対応、ハイレベルなIT技術者の確保・育成に努めて参りました。また、業務効率化及びコスト最適化が寄与し、収益性の改善が図られております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の取扱高は26,114,336千円、売上高は3,968,345千円、営業利益は581,201千円、経常利益は553,993千円、税金等調整前四半期純利益553,314千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は354,143千円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①オンライン旅行事業

オンライン旅行事業では、以下4つのサービスを提供しております。

- ・BtoCサービス（PC、スマートフォンにて一般消費者向けの旅行商材の自社サイトの運営）

新規顧客獲得のためにSEM強化、リピーター増加施策のためにUIの改善等を実施したことが寄与し、利用者が順調に増加致しました。

- ・BtoBtoCサービス（提携先企業のブランドにて旅行コンテンツを提供する事業）

主要取引先のニーズに合致したサービスを提供し、取引先において使用頻度を高めてもらうために、取引先とのコミュニケーションを強化したことが寄与し、売上高は堅調に推移しました。

- ・BtoBサービス（他社旅行会社に対するホールセール事業）

航空会社の業界動向や取引先の施策に影響を受ける部分があり、国内線運航数の増加にともない、国内航空券を取り扱うオンライン旅行代理店業界全体が活況となり、売上高は堅調に推移しました。

- ・BTMサービス（企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を一元管理する事業）

基本的に顧客企業数の増加及び利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加、及び既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起し、オペレーションの強化による顧客満足度向上試作等を実施したことにより成長しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のオンライン旅行事業の売上高は2,918,448千円、セグメント利益は838,568千円となりました。

②ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲ

ーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型の開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発モデルは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成する点にあります。また、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。基本的に人月単価×人員数によって顧客に請求を行うビジネスモデルであり、専属スタッフの中長期的なアサインを前提としております。採用段階でいかに顧客のニーズに合致した人材を採用するか、各エンジニアのモチベーションをいかに高めていくかが開発の成否を左右します。

当第3四半期連結累計期間においては、特に開発の効率化に伴う単価の上昇が、売上の増加に寄与しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のITオフショア開発事業の売上高は1,131,385千円、セグメント利益は124,706千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ909,854千円増加し5,751,498千円となりました。これは主に、現金及び預金が866,319千円減少したこと、営業投資有価証券が939,901千円増加したこと、建物が114,033千円増加したこと、車両運搬具が105,674千円増加したこと、ソフトウェアが264,295千円増加したこと、差入保証金が115,914千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ428,464千円増加し、2,898,747千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が106,984円増加したこと、未払金が158,500千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ481,391千円増加し、2,852,751千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加354,143千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月14日の「平成28年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,432	1,490,113
受取手形及び売掛金	1,104,591	1,211,479
営業投資有価証券	-	939,901
商品及び製品	274,325	181,244
繰延税金資産	19,046	17,659
未収入金	129,823	152,798
その他	140,830	255,310
貸倒引当金	△450	△1,158
流動資産合計	4,024,599	4,247,350
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,662	132,695
車両運搬具（純額）	223	105,897
工具、器具及び備品（純額）	19,115	43,014
建設仮勘定	2,500	-
有形固定資産合計	40,501	281,607
無形固定資産		
のれん	102,976	170,640
ソフトウェア	202,742	467,037
無形固定資産合計	305,719	637,678
投資その他の資産		
投資有価証券	43,000	25,634
繰延税金資産	6,273	3,567
差入保証金	409,193	525,107
破産更生債権等	37,313	25,297
その他	12,358	30,554
貸倒引当金	△37,313	△25,297
投資その他の資産合計	470,824	584,863
固定資産合計	817,044	1,504,148
資産合計	4,841,644	5,751,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,317	1,400,301
短期借入金	225,139	310,829
未払金	311,670	470,170
未払費用	87,287	156,158
未払法人税等	134,102	106,319
賞与引当金	46,447	40,799
ポイント引当金	3,868	5,180
株主優待引当金	15,000	9,338
1年内返済予定の長期借入金	19,572	42,258
為替予約	4,123	-
その他	140,089	80,036
流動負債合計	2,280,618	2,621,392
固定負債		
長期借入金	87,288	162,523
長期預り保証金	102,376	109,594
退職給付に係る負債	-	5,237
固定負債合計	189,664	277,354
負債合計	2,470,283	2,898,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,019,927	1,027,808
資本剰余金	824,927	832,808
利益剰余金	444,870	799,013
株主資本合計	2,289,724	2,659,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	6,061
繰延ヘッジ損益	△2,850	256
為替換算調整勘定	△10,629	△1,909
その他の包括利益累計額合計	△13,480	4,409
新株予約権	206	206
非支配株主持分	94,910	188,505
純資産合計	2,371,360	2,852,751
負債純資産合計	4,841,644	5,751,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,757,994	3,968,345
売上原価	489,254	635,725
売上総利益	2,268,739	3,332,620
販売費及び一般管理費	1,837,096	2,751,418
営業利益	431,643	581,201
営業外収益		
受取利息	466	3,949
為替差益	-	5,589
貸倒引当金戻入益	3,220	-
その他	1,547	2,200
営業外収益合計	5,234	11,739
営業外費用		
支払利息	7,873	7,320
為替差損	10,153	-
貸倒引当金繰入額	-	1,947
上場関連費用	18,965	21,900
その他	4,432	7,779
営業外費用合計	41,425	38,946
経常利益	395,453	553,993
特別利益		
固定資産売却益	1,000	-
特別利益合計	1,000	-
特別損失		
固定資産売却損	784	-
その他	-	679
特別損失合計	784	679
税金等調整前四半期純利益	395,670	553,314
法人税等	112,371	126,736
四半期純利益	283,298	426,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,518	72,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,779	354,143

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	283,298	426,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,061
繰延ヘッジ損益	△6,160	3,107
為替換算調整勘定	△24,814	17,097
その他の包括利益合計	△30,974	26,267
四半期包括利益	252,324	452,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,964	372,032
非支配株主に係る四半期包括利益	32,359	80,811

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,932,427	821,738	3,828	2,757,994	—	2,757,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	87,348	—	87,348	△87,348	—
計	1,932,427	909,087	3,828	2,845,343	△87,348	2,757,994
セグメント利益又は損 失(△)	648,544	75,338	△38	723,844	△292,200	431,643

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△292,200千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,918,448	1,048,518	1,378	3,968,345	—	3,968,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82,867	—	82,867	△82,867	—
計	2,918,448	1,131,385	1,378	4,051,212	△82,867	3,968,345
セグメント利益又は損 失(△)	838,568	124,706	△11	963,263	△382,061	581,201

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額382,061千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月7日開催の取締役会において、下記の通り、第三者割当による第9回新株予約権、第10回新株予約権および第11回新株予約権（以下、各々を「第9回新株予約権」、「第10回新株予約権」及び「第11回新株予約権」といい、個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。）の発行を決議しました。なお、平成29年7月24日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

1. 募集の概要

(1)	割当日	平成29年7月24日
(2)	新株予約権の総数	20,869個 第9回新株予約権 5,722個 第10回新株予約権 6,732個 第11回新株予約権 8,415個
(3)	発行価額	総額48,523,270円（第9回新株予約権1個につき4,930円、第10回新株予約権1個につき2,280円、第11回新株予約権1個につき590円）
(4)	当該発行による潜在株式数	潜在株式数：2,086,900株（新株予約権1個につき100株） 第9回新株予約権：572,200株 第10回新株予約権：673,200株 第11回新株予約権：841,500株 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は、いずれの本新株予約権についても2,918円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,086,900株です。
(5)	資金調達額（差引手取概算額）（注）	10,122,123,270円（差引手取概算額）
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 第9回新株予約権 3,500円 第10回新株予約権 4,500円 第11回新株予約権 6,000円 当社は、いずれの本新株予約権についても、平成30年1月25日以降、平成31年7月23日まで（同日を含みます。）の期間において、当社の資本政策のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。本号に基づき行使価額の修正が決議された場合、当社は、直ちにその旨を新株予約権者に通知するものとし、行使価額は、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該通知が行われた日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の94%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額を下回ることはありません。 なお、上記にかかわらず、当社は、以下の場合には、上記行使価額の修正を行うことができません。 ① 当社又はその企業集団に属するいずれかの会社に関する未公表の事実であって、それが公表された場合に当社の株価に相当な影響を及ぼすおそれがある事実（金融商品取引法第166条第2項及び第167条第2項に定める事実を含みますがこれらに限られません。）が存在する場合 ② 直前になされた上記行使価額の修正に係る通知が行われた日から6ヶ月が経過していない場合
(7)	募集又は割当方法（割当予定先）	クレディ・スイス証券株式会社に対する第三者割当方式
(8)	行使可能期間	平成29年7月25日 ～ 平成31年7月24日
(9)	資金使途	戦略的な大型M&A及び新ブランドを中心とした認知度向上や顧客獲得を目的とするブランディングコストに充当する予定です。
(10)	発行する株式の種類	普通株式
(11)	資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(12)	その他	<p>当社は、割当先であるクレディ・スイス証券株式会社（以下「割当先」といいます。）との間で、本新株予約権に係る第三者割当契約において以下の内容を合意しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割当先は、当社に本新株予約権の行使を申請し、当社が許可した場合に限り本新株予約権を行使することができること。 ・割当先は、平成31年7月10日以降同年7月23日までの間に当社に対して通知することにより、本新株予約権の買取りを請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権を払込金額と同額で買い入れること。 ・割当先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと。
------	-----	--

（注）資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。